

書評 渡辺靖著『白人ナショナリズム—— アメリカを揺るがす「文化的反動」』 (中央公論社、2020年)

西岡達裕

キーワード：白人至上主義、オルトライト、人種差別、
アメリカ第一主義、ペイリオコン、トライバリズム

本書は、著者の前著『リバタリアニズム』に続いて、現地取材した記録をもとに、米国の極端な思想運動の実態に迫る意欲作である。本書の狙いは「白人ナショナリストの声に耳を傾けつつ、彼らの論理と力学をより内在的かつ多面的に考察」(p.35)することである。白人ナショナリストやペイリオコン (paleoconservatism) が支持し共鳴するトランプ政権のもとで、従来のグローバル化路線が米国第一主義に取って代わられたことにより、また、欧州諸国においても同様の反動現象が起きていることから、白人ナショナリズム (white nationalism) は、国際政治や外交の分野からも興味を引くテーマとなっている。

白人ナショナリストの現状としては、「2015年前後から若い世代を中心に、『オルトライト』と称する諸々の団体や個人の緩やかなネットワークが生まれた」(p.94)と指摘される。ただ、著者は特定の団体について「明確な線引きは難しい」(p.102)とも述べており、評者としては、本論に入る前にせめてテーマである「白人ナショナリズム」についての定義を示すか、分類の基準を明示して欲しかったと思う。テーマの定義は問題の本質にかかわるので、本書の内容を要約した後で改めて論じることにした。

本書の第1章では、雑誌『アメリカン・ルネサンス』の年次会合が取り上げられる。主宰者テイラー (Jared Taylor) は白人至上主義者 (white supremacist) であることを否定し、人種現実主義者 (race realist) を自称するが、南部貧困法律センター (SPLC) は同誌を白人ナショナリストによるものと指定している。その会合を貫く「通奏低音」は「自分たちがリベラルな社会秩序の『犠牲者』であるという意識」(p.13)であり、その意識は「お前たちを俺たちの代わりにはさせない (“You will not replace us.”)」(p.12)という右翼の抗議運動の標語によく表されている。

第2章では、クー・クラックス・クラン (KKK) の有力団体の最高幹部を務めた経歴を持つデューク (David Duke) が取り上げられた。現在彼は、人種問題の解決策として州や地域を人種ごとに分けるエスノステート (ethno-state) の創設を唱えている。続けて、オルトライトについて解説される。彼らは、エスノステートの創設を目指すなど、主張の内容は旧世代の白人ナショナリストと大きく変わらないが、支持拡大に向けた手法が大き

く異なり、過激な印象を与えないよう表現を選び、ペイリオコンの思想などを借りた知的武装を重視し、オンライン・コミュニティを積極的に活用している。

第3章では、白人ナショナリズムの歴史とともに米国第一主義との接点が論じられる。また、SPLCの分類によるヘイト団体のリストが紹介され、オルトライトの中に過激な手段を辞さない「加速主義」(accelerationism)に傾倒する者もいることが指摘される。

第4章では、「人種」概念の捉え方として今日の学界で主流となっている社会構築主義と、白人ナショナリストの人種現実主義の論争などが解説されている。

最終章である第5章では、米国の白人ナショナリストと海外の極右政党・団体が共鳴し合う関係にあることが論じられる。そして最後に、「米国の分裂」というより広い文脈の中で白人ナショナリズムの隆盛とその含意を考察する必要性が示唆され、それを解く鍵として「トライバリズム(政治的部族主義)」という分析概念が紹介された。内在的視点から離れて問題を俯瞰した議論であり、評者も後でその議論に加わることにしたい。

さて、本書のテーマである白人ナショナリズムは、本書が刊行された時点で、日本ではネット情報を除けば、辞書・辞典類にもまだ載せられておらず、イメージだけが先行しがちであった。そのような中で、本書の刊行によって、読者の先入観に基づくイメージが一つ一つ是正されたことの功績は大きい。人類学的な手法により、白人ナショナリストの団体や関連する人物への聞き取り調査が行われ、また、歴史・政治・社会的な多角的な考察によってそれが補われたことで、白人ナショナリストの実像を従来以上に浮かび上がらせたことは特筆に値する成果であるといえる。

ただ、この先駆的な著作において「白人ナショナリズム」の定義が示されずに議論が進められたことについては疑問を覚えた。たしかに、SPLCの分類で「白人ナショナリスト」とされた団体・人物をフィールドワークの対象とすれば、人類学的方法論上はむしろ適切で、支障がなかったとも考えられる。ただ、本書で内在的・多面的に考察された事柄を総合すると白人ナショナリズムとは何であるという著者の総括も行われないので、はたして読者がどこまで共通の、一致した全体像にたどり着くことができたか、評者の疑問は残された。その用語の定義を等閑に付すことで、何かしら混乱が生じることはないか。以下ではまず、白人ナショナリズムの定義をめぐる問題を掘り下げることにしたい。

911米中枢同時多発テロ事件後にアルカイダやイスラム国の思想を何と総称するかについて混乱が生じたように、近年米国の極右団体の活動が活発化する中で、それらの思想を何と総称するか、サブカテゴリーをどのように分類するか、という問題が生じている。

極右問題の研究者ミラー・イドリス(Cynthia Miller-Idriss)によれば、政府関係者が「エスノ・バイオレンス(ethno-violence)」というような包括的な言葉で括ろうとするのに対して、専門家の間では、社会に伏在する脅威を特定するために、より厳密な分類が求められている。しかし、白人ナショナリズムと白人至上主義を区別する立場もあれば、実質的に同じと見なす立場もあるなど、専門家の意見は一致しない(Allam, 2019)。

本書の帯には、「白人至上主義の全貌」「白人至上主義と自国第一主義が結びついた『白

人ナショナリズム』と書かれている。それは基本的に編集者のコピーであるとしても、実際のところ、白人ナショナリズムは白人至上主義と同じなのか、自国第一主義はその概念を定義づける要件の一つなのか、それとも付随する特徴の一つなのか。また、本文中に「より広く捉えれば、白人ナショナリズムの問題は『人種的、民族的多数派による文化的反動』の一例」(p.36)であるという説明があるが、はたしてそれは主流社会の保守層にも広く見られる文化的反動とどのように区別されるのか。

定義を明確に示さないと、曖昧さや誤解が生じてしまうおそれがある。

本書には SPLC の分類の基準が明示されていないが、ウェブサイトを見ると、白人ナショナリストは「白人至上主義もしくは白人分離主義のイデオロギーを支持」するヘイト団体として分類されている (Southern Poverty Law Center, n.d.)。著者は基本的にその分類法を受け入れながら、個々の団体の線引きは難しいとも指摘している。個人についても、著者は、たとえばトランプについて「白人ナショナリストか否かは見解が分かれる」(p.181)と指摘している。

ここで注意したいのは、「白人ナショナリズム」という言葉については、辞書による定義にもかなりの幅があることである。『メリアム・ウェブスター辞典』は、上述した SPLC の分類の基準に近い定義を示している。これに対して『オックスフォード英語辞典 (OED)』は、白人ナショナリズムをより広い意味で捉えており、「ある国において白人住民とその文化とみられているものやアイデンティティなどの優位性や優越を唱道または支持すること」と定義している (Oxford University Press, n.d.)。この定義では白人ナショナリズムと白人至上主義を互換可能な用語として同一視することはできない。

白人ナショナリズムは、2016年大統領選挙の投票日の頃にはまだ耳慣れない言葉であった。そこで、ニューヨークタイムズ紙は、多くの政治学者がそれを白人至上主義や人種差別思想とオーバーラップするにせよ別の現象と見なしていることを指摘し、専門家カウフマン (Eric Kaufmann) による解説を紹介したのだが、それは OED の定義に近い内容であった。米国では長い間、白人が多数派であり文化的ヘゲモニーを握ること、政治・経済的に優位であることは「イデオロギーというよりも標準的な仮定」にすぎなかったが、人口動態の変化とともに最近になってその仮定が崩れつつあることが意識され、その状態の「維持をめぐる」思想として白人ナショナリズムが顕在化したというのである (Taub, 2016)。

どちらの定義が正しいか、二通りの用語法があるのかはともかくとして、定義次第でその用語が指し示す問題の輪郭がかなり違ってくるのは、確かである。憎悪犯罪者の危険思想と市民の生活感情が、同じ言葉で説明されるのは混乱の元である。

だが、トランプ政権の発足後、憎悪犯罪が急増した米国の社会状況に照らして、後者の広義の用語法が認められる余地はなくなりつつある。そのことはフェイスブックの対応を見れば明らかである。従来、フェイスブックは白人至上主義の投稿を削除する一方で、白人ナショナリズム・分離主義の投稿を許容してきたけれども、2019年3月の時点で、活

動家・団体のオーバーラップを区別できないという結論に至り、いずれも削除する方針を決めたのである (Facebook, 2019)。

このように、白人ナショナリズムと白人至上主義は、思想としては分類できそうに見えても、運動として捉えると線引きが難しい。では、なぜそのような状況が生じたのか。

一つの解釈は、名誉毀損防止同盟 (ADL) が「白人ナショナリズム」を定義して述べているように、そもそもそれが「白人至上主義の婉曲表現として白人至上主義者の間で生み出された用語」だからである (ADL, n.d.)。白人ナショナリズムという言葉は古くから存在していたが、近年その言葉が広まったのは、それまで周縁化されていた白人至上主義者が主流社会に支持を広げるためにそう自称し始めたためであり、過激さを抑えながら幅広い争点で保守層に訴えているが、その実態は以前と変わらない、という解釈である。

そこで、政治評論家のルービン (Jennifer Rubin) は、ワシントンポスト紙に寄せた2019年のコラムの中で、人種差別的な思想に基づく事件や運動が起きてメディアでその用語が使われるとき、あたかも白人ナショナリストが白人至上主義者とは異なるものとされ、少しはましな存在であるという印象操作が行われないよう、ジャーナリストに注意を促している (Rubin, 2019)。いわば学究的な問題よりも社会正義の問題として、人種差別主義者がそれを隠れ蓑にしているのであれば、ジャーナリストは自称「白人ナショナリスト」の正体が白人至上主義者であることを明確にする必要があるという議論である。

ただ、それが「政治的に正しい」議論であるとして、メディアが自称「白人ナショナリスト」の活動家を人種差別主義者として糾弾するとき、前述した2016年のニューヨークタイムズ紙の記事に見られるような広い意味での白人ナショナリズムの心的傾向を持つトランプ支持者、共和党员、保守主義者はどう感じるであろうか。内心穏やかでない者も少なくはないはずである。そこで、保守の論客ホロウィッツ (David Horowitz) は、その言葉が保守に与えるダメージを重く受け止める。彼は本書の中で「白人ナショナリズム」という用語は左翼や民主党がトランプらを批判し「名誉毀損」のために用いているだけであり、それを「米国の重要な運動ないし現象と捉えることは学術研究の名に値しない」(p.120) と批判したのである。

これらのことから見て取れるのは、白人ナショナリズムという用語が政治的であり、かつ曖昧さを残しているために、白人至上主義者の隠れ蓑となりうる一方、国民の間に脅威の認識が広がる中でリベラルが保守を批判する道具にもなりうる、そのため保守の側からも非難されうる、という複雑な社会的構図が絡んでいることである。

ここで一步引いて考えてみると、なぜ白人ナショナリズムという用語が必要なのかは、それほど明白でない。たとえば、著者はオルトライトについて、SNSを利用した運動の方法に特徴があるが、主張の内容は旧世代と変わらず、非科学的な人種概念にこだわり、現実味のないエスノステートを論じている、と説明するが、それと同じことは白人至上主義や分離主義という古い概念でも説明できるはずだからである。オルトライトは、サイバー空間に潜伏して得体の知れない面があり、それ自体定義が難しいが、白人ナショナリ

ズムという用語を使うことで明確にできる部分と混乱する部分と両面あるのではないか。

もとより、評者は、その用語の使用の是非を争うつもりはない。ただ、「白人ナショナリズム」を一つの思想として捉えるのであれば、その用語の定義と用語法については、上述したような問題ないし混乱があることを踏まえたうえで、できる限り自覚的かつ厳密であるべきと考える。本書の記述自体はバランスのとれたものであり、本の中に用語法の混乱が見られるわけではないにせよ、この比較的に新しいテーマに関心を持つ読者のためには、用語の定義とそれについての説明があることが望ましいと思われた理由である。

次に、本書の最終章は、このテーマが「米国の分裂」とトライバリズムの問題と関係があることを指摘することで結ばれている。評者としては、そのアイディアに首肯しながらも、いくつかの点で議論を付け加えたい。

その問題の代表的な研究者チュア (Amy Chua) は著書『政治的部族』を「人間は部族的である」(Chua, 2018a, p.1) という一文で書き出している。トライバリズムは、あらゆる人間集団に対して広く用いられる言葉である。その一例が、米国の白人が部族化しているという議論であるが、すべての白人、保守や共和党やトランプ支持の白人、白人ナショナリストのいずれを指すのか、リベラルや富裕層や若者層は除かれるのかなど、比喩として用いられると曖昧さを残しがちな用語でもある。

本書では、客観的事実から目をそらして好き嫌いで政策を判断する「トランプ部族」(p.190) が例示されるが、白人ナショナリストと同一視しているわけではないようである。ともあれ、著者はその例示に続けて問題の背景を説明し、グローバル化に付随する諸問題によって社会の分断が進み、リベラルな秩序が揺らぎ、過激主義の付け入る隙が生じ、民主主義が危機に直面していることを指摘する。なるほどその通りであるが、その責任は誰にあるのか。民主主義の危機を過激主義の行為そのものに限定せず、「米国の分裂」とトライバリズムという文脈で論じるのであれば、評者は、著者が触れていない左翼の責任と超富裕層の問題にも言及する必要があると考える。

チュアは中国系女性であり、白人が犠牲者であるというような議論には同意しないけれども、その一方でリベラルに対しても手厳しいことで知られる。米国の分裂については、右翼と左翼が互いに一方的な見地から「毒」を吐き、社会の対立状況を作り出してきたと指摘し、どちらもそうではあるが「特にプログレッシブのエリートたち」が一方的な判断を下しがちな (judgmental) ことの自覚が足りないと批判する (Chua, 2018a, pp.5, 204)。

そして、チュアはどの部族が悪であるかを判定する代わりに、米国がトライバリズムに陥った根本的な原因として、市場を支配するごく一握りの人々に極端な富の集中が進んだことを指摘し、それによって残りの集団が限られた富を争うゼロ・サム・ゲームの中で部族性を強めたと分析する。そのため、市場自由主義と民主主義が両立してうまく機能することができないような危機的状況が生じているのである (Chua, 2018b)。

これらの議論を踏まえると、右翼と左翼の部族対立は、超富裕層への富の集中という根本問題から実質的に国民の目をそらす機能を果たしており、上下の格差と左右の対立を再

生産するという皮肉な結果を生み出しているといえる。そこで、トライバリズムを学問的に論じる際には、片方の集団の部族性のみを批判するよりも、全体の状況と対立する双方の部族について客観的に論じるべきであると思われるのである。

著者が過去にトライバリズムを克服した事例が見当たらないと憂えているように、この議論の限界として、解決策を提示できないという問題がある。近年の米国のトライバリズムは、富の偏在に起因するが、その結果高じた争いが部族間のアイデンティティを刺激し文化の問題をこじらせている。そこで、チュアが指摘するとおり、もし解決策があるとなれば、それは経済的・文化的な両面にわたるものでなければならない。おそらく、必要なのは、富の偏在を是正して社会的流動性を高めると同時に、社会的地位に関する白人の不安と民族的・文化的対立を和らげていくプロセスである。とはいえ、何であれ一政府による具体的な政策によって短期的に抜本的な改善が得られるとは考えにくいのである。

最後に、評者としては、「米国の分裂」と文化的反動を考える上でトライバリズム論の有効性を認める一方で、世界中の集団に当てはまる部族性という一般的な枠組みとは別に、米国政治に特有の視点を組み込む必要もあるのではないかと考える。それはこの書評の範疇を超えた検討課題であるけれども、たとえば、リップセット (Seymour Lipset) が『保守と反動』で論じた「ステイタス・ポリティクス」についての古典的な議論が、トランプ政権下の白人の反動についてどこまで妥当するかは、そのような検討のよい出発点となりうるかもしれない (ベル編、1958年、第7章)。また、歴史的な記念碑や銅像をめぐる近年の対立やブラック・ライブズ・マター運動の盛り上がりを受けて著者が他の論考で指摘している「文化戦争」という視点も——保守運動で利用されることの多い用語であるけれども——、全体の状況と対立する双方の部族の関係性を説明するために援用できるのではないかと考えられる (渡辺、2020年)。

なお、著者が指摘した本書のテーマと「米国の分裂」の関係について、評者も刺激を受けて議論に加わらせてもらったが、本書の最大の魅力が人類学の方法に基づく内在的な考察にあることはいうまでもない。研究者や一般の人々に広く読まれたい好著である。

引用・参考文献

Chua, A. (2018a). *Political Tribes: Group Instinct and the Fate of Nations*. [Kindle version]. Retrieved from amazon.co.jp.

ベル, D. 編 (1958) 『保守と反動——現代アメリカの右翼』 みすず書房。

渡辺靖 (2020年9月) 「大統領選は『文化戦争』に」『正論』第588号、152-157頁。

ADL. (n.d.). *Defining Extremism: A Glossary of White Supremacist Terms, Movements and Philosophies*. <https://www.adl.org/education/resources/glossary-terms/defining-extremism-white-supremacy> (2020年12月28日現在)

Allam, H. (2019, June 23). Politics Shape the Debate over What to Call Far-Right Extremism. *NPR*, <https://www.npr.org/2019/06/23/734850752/politics-shape-the-debate-over-what-to-call-far-right-extremism> (2020年12月28日現在)

- Chua, A. (2018b, February 20). The Destructive Dynamics of Political Tribalism. *New York Times*, <https://www.nytimes.com/2018/02/20/opinion/destructive-political-tribalism.html> (2020年12月28日現在)
- Facebook. (2019, March 27). *Standing against Hate - About Facebook*. <https://about.fb.com/news/2019/03/standing-against-hate/> (2020年12月28日現在)
- Oxford University Press. (n.d.). White Nationalism. *Oxford English Dictionary Online*. (2020年10月30日現在)
- Rubin, J. (2019, August 9). Media must Stop Quibbling about 'White Supremacy' vs. 'White Nationalism'. *Washington Post*. <https://www.washingtonpost.com/opinions/2019/08/09/media-must-stop-quibbling-about-white-racism-terms-they-dont-understand/> (2020年12月28日現在)
- Southern Poverty Law Center. (n.d.). *White Nationalist*. <https://www.splcenter.org/fighting-hate/extremist-files/ideology/white-nationalist> (2020年10月30日現在)
- Taub, A. (2016, November 21). 'White Nationalism,' Explained. *New York Times*. <https://www.nytimes.com/2016/11/22/world/americas/white-nationalism-explained.html> (2020年12月28日現在)

(付記) この書評は、初稿では内容の紹介が主で若干の感想を交えたものであったが、査読の審査結果を受けて訂正した。